

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

愛媛県

人口	1,356,343 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,343,022 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5,676.19 km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	731,256,676 千円	将来負担比率	143.4 %
歳出総額	713,683,278 千円	グループ	H28 C H29 C H30 C
実質収支	2,509,396 千円	(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	355,960,730 千円		
地方債現在高	1,030,066,737 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費は、住民一人当たり86,987円で、増加傾向にある中、令和2年度は大幅に増加した。これは、社会保障関係経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、生活福祉資金貸付金や高齢者福祉施設等における感染拡大防止に係る経費が増加したことによるものである。

衛生費は、住民一人当たり36,052円で、令和元年度から大幅に増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床確保のための補助や医療機関等における感染拡大防止に係る経費が大幅に増加したことによるものである。

商工費は、住民一人当たり69,562円で、令和元年度から大幅に増加した。これは、西日本豪雨で被災した中小企業者等の施設復旧を支援するグループ補助金の減といった減少要因がある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等の資金調達支援などが増加したことによるものである。

教育費は、住民一人当たり94,529円で、概ね横ばい傾向である。これは、県立学校生徒等一人1台端末緊急整備事業費などの増加要因がある一方で、職員数の減少による職員給の減等によるものである。

災害復旧費は、住民一人当たり9,284円で、令和元年度から減少した。これは、平成30年度から増加した西日本豪雨災害等に対応するための過年災害復旧事業等の減少によるものである。